

平成27年度
宮津市決算の概要

平成28年8月

宮 津 市

【平成27年度会計別決算調(水道事業を除く)】

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
一般会計	11,348,161,449	11,253,802,700	94,358,749	1,050,618	93,308,131	60,742,425	32,565,706
特別会計							
土地建物造成事業 特別会計	209,940	66,940,492	△ 66,730,552	—	△ 66,730,552	△ 28,566,432	△ 38,164,120
国民健康保険事業 特別会計	2,927,149,256	2,925,431,876	1,717,380	—	1,717,380	1,203,230	514,150
後期高齢者医療 特別会計	302,810,399	296,964,178	5,846,221	—	5,846,221	5,265,248	580,973
介護保険事業 特別会計	2,749,003,777	2,681,771,148	67,232,629	—	67,232,629	7,546,074	59,686,555
介護予防支援事業 特別会計	18,021,354	13,831,391	4,189,963	—	4,189,963	4,340,840	△ 150,877
簡易水道事業 特別会計	409,520,844	403,488,364	6,032,480	6,032,480	0	0	0
下水道事業 特別会計	1,614,453,649	1,614,304,089	149,560	149,560	0	0	0
休日応急診療所 事業特別会計	21,863,268	19,904,610	1,958,658	—	1,958,658	1,848,732	109,926
財産区特別 会計							
上宮津	5,773,421	1,496,354	4,277,067	—	4,277,067	1,035,515	3,241,552
由良	752,679	23,058	729,621	—	729,621	662,542	67,079
栗田	1,744,723	187,228	1,557,495	—	1,557,495	715,726	841,769
吉津	2,557,083	202,984	2,354,099	—	2,354,099	1,928,608	425,491
世屋	256,749	77,423	179,326	—	179,326	171,100	8,226
養老	9,393,283	8,814,044	579,239	—	579,239	661,434	△ 82,195
日ヶ谷	276,528	25,229	251,299	—	251,299	226,276	25,023
計	20,754,466	10,826,320	9,928,146	—	9,928,146	5,401,201	4,526,945
計	8,063,786,953	8,033,462,468	30,324,485	6,182,040	24,142,445	△ 2,961,107	27,103,552
総合計	19,411,948,402	19,287,265,168	124,683,234	7,232,658	117,450,576	57,781,318	59,669,258

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 113億4,816万円（前年度比 1億5,071万円、1.3%の増）
- 歳出決算額 112億5,380万円（前年度比 1億9,093万円、1.7%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 9,436万円の黒字（前年度 1億3,458万円の黒字）
 - ・ 実質収支 9,331万円の黒字（前年度 6,074万円の黒字）
 - ・ 単年度収支 3,257万円の黒字（前年度 3,370万円の赤字）

市政運営の総括 ～みやづビジョンの推進と着実な財政健全化～

[主な特徴点]

■ みやづビジョン 2011 の推進（「宮津再生」の芽だしから開花に向けて）

- ▶ 元気づくりの種を蒔いた第1ステージ(H18～H22)、芽だしの第2ステージ(H23～H27)から開花の第3ステージ(H28～)に向けた取組を着実に進めるとともに、「みやづビジョン 2011」後半期(H28～H32)に向け、「宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H27～H31)をスタートさせた。
 - ・ 観光まちづくりの推進(宮津天橋立周遊システム、「海の京都博」開催など)
 - ・ 浜町周辺のにぎわいづくりの推進(観光交流センターのオープンなど)
 - ・ 農水商工親連携の推進(オリーブの日伊文化交流協会との協定締結など)
 - ・ UIターンの推進(定住実績18世帯23人 ※H26実績より4世帯の増)
 - ・ 保育所保育料引下げ(国基準の50%程度に)と公立幼稚園の受入枠拡大

■ 財政健全化計画 2011 の取組

- ▶ 選択と集中による「足腰の強い行財政基盤」の構築を目指した「財政健全化計画 2011」の最終年度として、着実に財政健全化を推進。
 - ・ 平成18年度以降10年連続の黒字決算
 - ・ 基金残高全体は5,028万円増の19億6,575万円になるとともに、将来の財政運営に備え、財政調整基金の残高を5億円台に。
 - ・ 公債費管理プログラムによる建設地方債の発行管理（将来負担の縮減）
（地方債残高は125億9,616万円(△5億6,340万円、△4.3%)、うち建設地方債は73億3,977万円(△6億7,720万円、△8.4%)）

■ 地域経済・生活緊急対策の実施

- ▶ 給付金支給や商品券発行支援など、市民生活への緊急的支援を実施。

【一般会計決算の概要】

	平成26年度	平成27年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	11,197,456 (11,197,456)	11,348,162 (11,348,162)
2 歳出決算額 B	11,062,874 (11,062,874)	11,253,803 (11,253,803)
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	134,582	94,359
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	73,839	1,051
5 実質収支 (C - D) E	60,743	93,308
6 単年度収支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 33,696	(実質収支 - 前年度実質収支) 32,565
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	52,282	120,223
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	18,586	152,788

※ () 書は、市債の借換えを除いた数値

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 113億4,816万円（前年度比 1億5,071万円、1.3%の増）

市税、繰入金は減少。

寄附金、地方消費税交付金、地方交付税、市債は増加。

▶ 市税が1.4%(3,536万円)減の25億6,943万円（H26:26億479万円）

個人市民税、軽自動車税、入湯税がそれぞれ微増となるも、法人市民税、固定資産税、たばこ税等が減となったことによるもの。

▶ 分担金及び負担金が27.8%(3,605万円)減の9,360万円（H26:1億2,964万円）

使用料及び手数料が5.5%(1,663万円)増の3億1,940万円（H26:3億277万円）
保育所保育料の大幅引き下げ(分担金)、行政財産使用料及び天橋立駅駐車場使用料の増(使用料)によるもの。

（※公立保育所保育料は、H27より分担金から使用料に組替え(H27:525万円)）

▶ 寄附金が82.1%(876万円)増の1,944万円（H26:1,067万円）

ふるさと宮津応援寄附の増(H26:924万円 ⇒ H27:1,870万円)などによるもの。

▶ 地方消費税交付金が62.4%(1億5,660万円)増の4億750万円

（H26:2億5,089万円）

H26.4からの消費税率引上げによるものが通年において反映されたもの。

※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金は1億6,473万円であり、その全額を社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当。

▶ 地方交付税が1.4%(5,300万円)増の38億7,243万円（H26:38億1,943万円）

普通交付税で3,404万円の増、特別交付税で1,896万円の増。

※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.7%(2,772万円)増の42億7,028万円。

▶ 市債が13.3%(1億1,362万円)増の9億6,685万円（H26:8億5,323万円）

臨時財政対策債は2,528万円の減少となったが、建設地方債の発行額が増加（H26:3億6,090万円 ⇒ H27:4億7,520万円）したことなどにより、増となったもの。

※公債費管理プログラムに基づく建設地方債の発行抑制・管理の状況

H23～H27の設定額：23億円 ⇒ H23～H27の発行総額：18億7,340万円

【歳入の状況（款別内訳）】

(単位:千円、%)

	平成26年度		平成27年度		差引	増減率	
	決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)		
自主財源	市 税	2,604,787	23.3	2,569,431	22.6	△35,356	△1.4
	うち個人市民税	695,082	6.2	701,964	6.2	6,882	1.0
	うち法人市民税	185,773	1.7	183,561	1.6	△2,212	△1.2
	うち固定資産税	1,435,345	12.8	1,398,603	12.3	△36,742	△2.6
	分担金及び負担金	129,643	1.1	93,597	0.8	△36,046	△27.8
	使用料及び手数料	302,768	2.7	319,396	2.8	16,628	5.5
	財産収入	32,982	0.3	32,660	0.3	△322	△1.0
	寄附金	10,673	0.1	19,437	0.2	8,764	82.1
	繰入金	268,400	2.4	181,733	1.6	△86,667	△32.3
	繰越金	83,174	0.7	134,582	1.2	51,408	61.8
	諸収入	402,349	3.6	341,868	3.0	△60,481	△15.0
	小 計	3,834,776	34.2	3,692,704	32.5	△142,072	△3.7
依存財源	地方譲与税	71,873	0.7	73,593	0.7	1,720	2.4
	利子割交付金	5,456	0.1	4,993	0.1	△463	△8.5
	配当割交付金	18,322	0.2	14,789	0.1	△3,533	△19.3
	株式等譲渡所得割交付金	10,339	0.1	14,301	0.1	3,962	38.3
	地方消費税交付金	250,892	2.2	407,496	3.6	156,604	62.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,753	0.1	9,144	0.1	391	4.5
	自動車取得税交付金	14,337	0.1	21,039	0.2	6,702	46.7
	地方特例交付金	3,668	0.0	3,845	0.0	177	4.8
	地方交付税	3,819,429	34.1	3,872,432	34.1	53,003	1.4
	交通安全対策特別交付金	2,441	0.0	2,560	0.0	119	4.9
	国庫支出金	1,333,275	11.9	1,286,408	11.4	△46,867	△3.5
	府支出金	970,665	8.7	978,010	8.6	7,345	0.8
	市債	(853,230)		(966,848)		(113,618)	13.3
	うち臨時財政対策債	423,130	3.8	397,848	3.5	△25,282	△6.0
小 計	(7,362,680)		(7,655,458)		(292,778)	(4.0)	
	7,362,680	65.8	7,655,458	67.5	292,778	4.0	
歳 入 合 計	(11,197,456)		(11,348,162)		(150,706)	(1.3)	
	11,197,456	100.0	11,348,162	100.0	150,706	1.3	

※()書は、市債の借換えを除いた数値

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 112億5,380万円（前年度比 1億9,093万円、1.7%の増）

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は微増、投資的経費は減少。
その他経費(補助費等、積立金、貸付金、繰出金など)は増加。

- ▶ 人件費が1.7%(3,490万円)増の20億4,709万円(H26:20億1,219万円)
手当改定等により前年度より増となったが、退職不補充による職員数削減(△2人)と、特別職・一般職職員の報酬・給与減額を継続。
- ▶ 扶助費が0.5%(876万円)増の18億2,131万円(H26:18億1,255万円)
制度見直しにより、低所得者及び子育て世帯等への臨時給付金や老人医療費などは減となるも、民間保育園運営費、障害福祉サービス費等の増などにより、微増となったもの。
- ▶ 公債費が1.8%(3,134万円)減の17億612万円(H26:17億3,746万円)
定時償還額の減によるもの。
- ▶ 普通建設事業費が10.2%(1億3,960万円)減の12億3,002万円(H26:13億6,961万円)
吉津小学校校舎耐震補強等工事や宮津小学校太陽光発電設備設置工事の皆減などによるもの。
- ▶ 補助費等が18.1%(1億8,234万円)増の11億9,016万円(H26:10億782万円)
宮津与謝環境組合分担金(広域ごみ処理施設整備負担)の増や地域内消費拡大支援(プレミアム付き商品券発行支援)の皆増などによるもの。
- ▶ 積立金が63.9%(9,042万円)増の2億3,186万円(H26:1億4,144万円)
財政調整基金への予算積立金の増(H26:5,228万円 ⇒ H27:1億2,022万円)などによるもの。
- ▶ 貸付金が16.8%(256万円)増の1,774万円(H26:1,518万円)
丹後地区土地開発公社への短期貸付金が減(H26:888万円 ⇒ H27:273万円)となったが、医療・介護業務に従事しようとする修学者への貸付金を創設したことなどにより、増となったもの。
- ▶ 繰出金が6.3%(9,029万円)増の15億2,937万円(H26:14億3,908万円)
国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計などへの繰出金の増などによるもの。
※国民健康保険事業特別会計(H26:1億7,663万円 ⇒ H27:2億3,163万円)
介護保険事業特別会計(H26:4億1,069万円 ⇒ H27:3億9,531万円)
下水道事業特別会計(H26:3億9,702万円 ⇒ H27:4億5,126万円)

【歳出の状況（性質別内訳）】

(単位:千円、%)

	平成26年度		平成27年度		差引	増減率	
	決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)		
義務的経費	人件費	2,012,187	18.2	2,047,089	18.2	34,902	1.7
	扶助費	1,812,548	16.4	1,821,313	16.2	8,765	0.5
	公債費	(1,737,458)		(1,706,116)		(△31,342)	(△1.8)
		[1,737,458]		[1,706,116]		[△31,342]	[△1.8]
		1,737,458	15.7	1,706,116	15.1	△31,342	△1.8
	小計	(5,562,193)		(5,574,518)		(12,325)	(0.2)
	[5,562,193]		[5,574,518]		[12,325]	[0.2]	
	5,562,193	50.3	5,574,518	49.5	12,325	0.2	
投資的経費	普通建設事業費	1,369,609	12.4	1,230,016	10.9	△139,593	△10.2
	補助事業費	606,341	5.5	565,180	5.0	△41,161	△6.8
	単独事業費	741,605	6.7	630,452	5.6	△111,153	△15.0
	その他事業費	21,663	0.2	34,384	0.3	12,721	58.7
	災害復旧事業費	73,407	0.6	0	0.0	△73,407	△100.0
	小計	1,443,016	13.0	1,230,016	10.9	△213,000	△14.8
その他経費	物件費	1,432,624	13.0	1,454,685	12.9	22,061	1.5
	補助費等	1,007,820	9.1	1,190,164	10.6	182,344	18.1
	維持補修費	21,524	0.2	25,464	0.2	3,940	18.3
	積立金	141,440	1.3	231,855	2.1	90,415	63.9
	貸付金	15,178	0.1	17,735	0.2	2,557	16.8
	繰出金	1,439,079	13.0	1,529,366	13.6	90,287	6.3
	小計	4,057,665	36.7	4,449,269	39.6	391,604	9.7
歳出合計	(11,062,874)		(11,253,803)		(190,929)	1.7	
	[11,062,874]		[11,253,803]		[190,929]	[1.7]	
	11,062,874	100.0	11,253,803	100.0	190,929	1.7	

※()書は、市債の借換えを除いた数値、[]書は、借換え及び繰上償還を除いた数値

2 特別会計の決算概要（15 会計）

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 80億6,379万円（前年度比 4億9,183万円、6.5%の増）
- 歳出決算額 80億3,346万円（前年度比 4億5,931万円、6.1%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 3,032万円の黒字（前年度 219万円の赤字）
 - ・ 実質収支 2,414万円の黒字（前年度 296万円の赤字）
 - ・ 単年度収支 2,710万円の黒字（前年度 8,118万円の赤字）

土地建物造成事業特別会計で6,673万円の赤字。
その他の特別会計は黒字となり、特別会計全体では2,414万円の黒字。

(2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 実質収支6,673万円の赤字（前年度 2,857万円の赤字）

つつじが丘団地に係る公債費償還が続く中、販売実績がなく、単年度収支で3,816万円の赤字、実質収支で6,673万円の赤字となったもの。

- 国民健康保険事業特別会計 実質収支172万円の黒字（前年度 120万円の黒字）

3月（専決）補正予算で3,000万円を追加した保険給付費は、ほぼ最終予算どおりとなった下で、一般会計からの法定外繰入金を受け入れるなどして均衡を図ったが、国府負担金を多く受け入れた（H28に返還が必要な額：46万円）ことなどから、172万円の黒字となったもの。

- 介護保険事業特別会計 実質収支6,723万円の黒字（前年度 755万円の黒字）

介護給付費が経年的に増加する見込みの下で、介護保険料の引上げ改定を行う中、介護保険事業計画（3年間）の初年度であることや国府等負担金を多く受け入れた（H28に返還が必要な額：3,946万円）ことなどから、黒字となったもの。

※介護保険料：介護保険事業計画（3年間）に基づくもので、H24、H27に引上げ。

3 財政指標等の状況

(1) 財政力指数 (H28 公表値)

[3ヶ年平均] 0.410 (前年度 0.410、±0.000ポイント)

[単年度] 0.413 (前年度 0.413、±0.000ポイント)

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加となったが、指数としては単年度、3ヶ年平均ともに前年度と同様の値となったもの。

(2) 経常収支比率 (H28 公表値)

96.0% (前年度 97.3%、1.3ポイント改善)

地方消費税交付金等の増により歳入経常一般財源が増加するとともに、歳出経常経費充当一般財源も減少したことから、前年度と比べて1.3ポイントの改善となったもの。(改善する = 財政構造の弾力性がある方向に)

(3) 健全化判断比率等 (H28 公表値)

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.31%、財政再生基準 20%】

— % [Δ1.51%] (前年度 — %、[Δ1.00%])

普通会計(一般会計、休日応急診療所事業特別会計)において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.31%、財政再生基準 30%】

— % [Δ6.10%] (前年度 — %、[Δ7.42%])

土地建物造成事業特別会計においては、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(6,673万円)以上となり、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

- ③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】
[3ヶ年平均] 16.1% (前年度 15.1%、1.0ポイント悪化)

市債の元利償還金は3,134万円減少したが、下水道事業特別会計への繰出金をはじめとする準元利償還金が3,146万円増加したことなどから、単年度で1.2ポイント悪化するとともに、3ヶ年平均で前年度と比べ1.0ポイント悪化したもの。(悪化する=公債費の負担水準が高くなる)

- ④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】
152.8% (前年度 166.7%、13.9ポイント改善)

地方債の発行抑制により地方債残高が減少したことなどから、前年度と比べ13.9ポイント改善したもの。(改善する=将来の負担が軽くなる)

- ⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

- 土地建物造成事業特別会計 - % [△25.9%] (前年度 - % [△47.8%])

実質収支は6,673万円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

- 簡易水道事業特別会計 - % [0.0%] (前年度 - % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

- 下水道事業特別会計 - % [0.0%] (前年度 - % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

- 水道事業会計 - % [△23.3%] (前年度 - % [△47.4%])

資金剰余額が7,341万円となったため算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【財政指標等の状況】

(1) 主な指標等

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.421	0.413	0.411	0.410	0.410
	単年度	0.414	0.413	0.405	0.413	0.413
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						
経常収支比率		91.4%	93.1%	89.6%	97.3%	96.0%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
実質赤字比率※		— %	— %	— %	— %	— %
		(△0.19%)	(△0.19%)	(△1.53%)	(△1.00%)	(△1.51%)
→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標						
連結実質赤字比率※		— %	— %	— %	— %	— %
		(△6.77%)	(△6.60%)	(△8.23%)	(△7.42%)	(△6.10%)
→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標						
実質公債費比率	3ヶ年平均	16.4%	15.6%	14.7%	15.1%	16.1%
	単年度	16.0%	15.6%	12.4%	17.4%	18.6%
→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標						
健全化判断比率等	将来負担比率	236.0%	214.1%	175.5%	166.7%	152.8%
→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標						
資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	— %	— %	— %	— %	— %
		(△23.7%)	(△18.5%)	(△41.2%)	(△47.8%)	(△25.9%)
	簡易水道事業特別会計	— %	— %	— %	— %	— %
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	下水道事業特別会計	— %	— %	— %	— %	— %
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
	水道事業会計	— %	— %	— %	— %	— %
		(△54.4%)	(△56.9%)	(△67.3%)	(△47.4%)	(△23.3%)
→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標						

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(4) 基金残高

19億6,575万円(前年度 19億1,547万円、5,028万円の増) ※定額運用基金を除く

基金残高全体は5,028万円増加するとともに、財政調整基金残高は5億円台に

- ▶ 1億2,022万円を予算積立てしたことから、財政調整基金の年度末残高は5億2,069万円に。(前年度末から1億2,022万円の増)
- ▶ 公債費償還に1億円を取り崩して充当したことなどから、減債基金の年度末残高は4億5,898万円に。(前年度末から9,952万円の減)
- ▶ 5,821万円を積み立てたことから、過疎地域自立促進特別事業基金の年度末残高は6億2,469万円に。(前年度末から5,821万円の増)

(5) 地方債残高

[一般会計] 125億9,616万円(前年度 131億5,956万円、5億6,340万円の減)

[全会計] 262億2,293万円(前年度 266億7,466万円、4億5,173万円の減)

公債費管理プログラムにより、一般会計の地方債残高を約6億円縮減

- ▶ 一般会計においては、公債費管理プログラムに基づく建設地方債の発行抑制・管理により(H27末の建設地方債残高:80億円台を目標に)、地方債残高を着実に縮減してきた。
- ▶ 一般会計の地方債残高は11年連続の減少。(前年度末から5億6,340万円縮減) H27末で、ピーク時(H16末)の地方債残高(197億6,256万円)から71億6,640万円の縮減。建設地方債の残高は73億3,977万円に。

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	2,858	43,018	283,185	400,467	520,690
減債基金	806,574	907,244	697,832	558,502	458,978
特定目的基金	922,971	982,206	995,380	956,500	986,082
合 計	1,732,403	1,932,468	1,976,397	1,915,469	1,965,750

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	建設地方債	10,207,398	9,393,498	8,828,843	8,016,962	7,339,767
	その他	4,338,336	4,614,610	5,015,922	5,142,599	5,256,392
	計	14,545,734	14,008,108	13,844,765	13,159,561	12,596,159
特別会計	建設地方債	11,238,909	11,254,287	11,292,453	11,451,935	11,533,293
	その他	199,000	120,733	78,267	35,800	0
	計	11,437,909	11,375,020	11,370,720	11,487,735	11,533,293
企業会計	建設地方債	1,836,120	1,936,471	1,936,726	2,027,367	2,093,475
	その他	0	0	0	0	0
	計	1,836,120	1,936,471	1,936,726	2,027,367	2,093,475
全会計	建設地方債	23,282,427	22,584,256	22,058,022	21,496,264	20,966,535
	その他	4,537,336	4,735,343	5,094,189	5,178,399	5,256,392
	計	27,819,763	27,319,599	27,152,211	26,674,663	26,222,927

4 今後の財政対策

～財政健全化の取組を継続し、足腰の強い行財政基盤の構築を目指すために～

「財政健全化計画 2011」の最終年度となる平成 27 年度は、歳入を 2 億 77 百万円増加させ、歳出を 3 億 4 百万円削減することで、5 億 81 百万円の確保を目指す目標としていた。

その実績は、歳入で 1 億 78 百万円の確保(99 百万円の未達成)、歳出で 2 億 51 百万円の削減(53 百万円の未達成)となり、歳入歳出で 4 億 29 百万円の確保、計画目標額に対して 1 億 52 百万円の未達成となった。

主な未達成要因は、財源確保の面で、収入の改革として H26 から実施予定としていた受益者負担金(計画策定時は下水道使用料を想定)の見直しを、消費税率が 8%に引き上げられたことを受けて見送っていること(50 百万円の未達成)、他の財源活用により、計画どおり減債・過疎基金等の繰入れを行わなかったこと(63 百万円の未達成)、歳出抑制の面で、給与等の削減を行ったが職員定数の削減が計画に届かなかったことや、給与改定等により削減が目標額に達成しなかったこと(43 百万円の未達成)、また、施設の見直しを概ね計画どおり実施したが電気料金の見直し等の影響からごみ処理施設等の大型施設の管理経費が大幅に増大したこと等(6 百万円の未達成)などである。

また、財政健全化計画 5 年間の累計では、19 億 98 百万円の健全化目標額に対して 18 億 56 百万円(1 億 42 百万円の未達成)となっはいるが、5 年間で 18 億 22 百万円と見込まれた財源不足を解消するとともに、市債残高を着実に縮減し、基金の積立てを行うなど、計画的な財政運営の下で、将来に向けた備えを行うことができた。

こうした中、今後も計画的な財政運営を行い、足腰の強い行財政基盤を構築していくためには、引き続き財政健全化の取組を継続していく必要がある。

今後の財政対策として、財源確保のため、平成 29 年 4 月に予定されていた消費税率 10%への引上げが延期される見込みの中で、下水道使用料のみならず、税外収入全体の見直しを図っていく。また、歳出抑制のため、引き続き職員定数・給与等の適正管理に努めるとともに、平成 28 年 3 月に策定した「宮津市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の最適配置と財政負担の軽減・平準化を進めていく。

さらに、ごみ処理施設の更新等の大型事業が本格化するとともに、地方創生のための新たな取組など財政需要は増大していくことが見込まれる中、毎年の収支予算のみならず、中長期的な市債残高・基金残高などのストック情報にも着目した財政運営を図っていく。

「財政健全化計画2011」による財政運営の状況(一般会計)

【健全化計画策定前の財政見通し】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入歳出差引額	△ 93	△ 223	△ 280	△ 545	△ 681

(単位：百万円)

財源不足見込額 (5年間累計)	△ 1,822
--------------------	---------

【健全化の取組・目標額】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入増加(財源確保)	65	42	44	233	277
基金の活用	26	3	5	144	188
収入の改革	39	39	39	89	89
歳出削減(歳出抑制)	220	257	271	285	304
市役所内部の改革	198	230	241	253	271
事務事業の改革	21	26	29	28	29
公債費対策	1	1	1	4	4
健全化目標額	285	299	315	518	581

(単位：百万円)

財政健全化目標額 (5年間累計)	661
	366
	295
	1,337
	1,193
	133
	11
	1,998



【健全化の取組・達成額】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入増加(財源確保)	61	73	63	251	178
基金の活用	18	2	5	202	125
収入の改革	43	71	58	49	53
歳出削減(歳出抑制)	228	237	281	233	251
市役所内部の改革	209	210	252	196	218
事務事業の改革	15	22	24	31	27
公債費対策	4	5	5	6	6
健全化決算額	289	310	344	484	429
計画との比較	4	11	29	△ 34	△ 152

5年間累計	626
	352
	274
	1,230
	1,085
	119
	26
	1,856
	△ 142

【参考資料1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源	4,566,726	4,379,463	3,933,652	3,834,776	3,692,704
うち市税	2,732,400	2,636,622	2,633,094	2,604,787	2,569,431
依存財源	(7,390,144)	(7,047,779)	(8,050,443)	(7,362,680)	(7,655,458)
	7,390,144	7,047,779	8,050,443	7,362,680	7,655,458
うち地方交付税	3,957,187	3,792,005	3,872,081	3,819,429	3,872,432
うち国庫支出金	1,257,009	978,532	1,731,799	1,333,275	1,286,408
うち府支出金	1,020,367	974,979	960,216	970,665	978,010
うち市債	(773,454)	(954,915)	(1,130,464)	(853,230)	(966,848)
	773,454	954,915	1,130,464	853,230	966,848
合計	(11,956,870)	(11,427,242)	(11,984,095)	(11,197,456)	(11,348,162)
	11,956,870	11,427,242	11,984,095	11,197,456	11,348,162

【歳出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	(5,580,418)	(5,530,510)	(5,277,967)	(5,562,193)	(5,574,518)
	[5,481,851]	[5,430,693]	[5,277,967]	[5,562,193]	[5,574,518]
	5,580,418	5,530,510	5,277,967	5,562,193	5,574,518
うち人件費	2,067,161	2,031,794	1,982,445	2,012,187	2,047,089
うち扶助費	1,703,991	1,766,940	1,794,759	1,812,548	1,821,313
うち公債費	(1,809,266)	(1,731,776)	(1,500,763)	(1,737,458)	(1,706,116)
	[1,710,699]	[1,631,959]	[1,500,763]	[1,737,458]	[1,706,116]
	1,809,266	1,731,776	1,500,763	1,737,458	1,706,116
投資的経費	1,289,545	859,363	1,874,384	1,443,016	1,230,016
うち普通建設事業費	1,193,448	759,349	1,835,851	1,369,609	1,230,016
うち災害復旧事業費	96,097	100,014	38,533	73,407	0
その他経費	5,049,840	5,005,344	4,683,570	4,057,665	4,449,269
うち物件費	1,517,205	1,384,914	1,362,285	1,432,624	1,454,685
うち補助費等	899,526	934,647	927,428	1,007,820	1,190,164
うち積立金	361,695	361,695	327,167	141,440	231,855
うち貸付金	917,016	917,016	771,621	15,178	17,735
うち繰出金	1,290,656	1,380,753	1,274,988	1,439,079	1,529,366
合計	(11,919,803)	(11,395,217)	(11,835,921)	(11,062,874)	(11,253,803)
	[11,821,236]	[11,295,400]	[11,835,921]	[11,062,874]	[11,253,803]
	11,919,803	11,395,217	11,835,921	11,062,874	11,253,803

【収支】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入歳出差引額	37,067	32,025	148,174	134,582	94,359
翌年度へ繰り越すべき財源	28,363	22,497	53,735	73,839	1,051
実質収支額	8,704	9,528	94,439	60,743	93,308

※()書は、市債の借換えを除いた数値、[]書は借換え及び繰上償還を除いた数値

【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額			平成27年度末 現在高
		平成26年度 決算積立	平成27年度中 基金積立	平成27年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所 周辺地域振興基金	6,307	0	2	1,000	5,309
日ヶ谷地区振興基金	20,052	0	5	0	20,057
公共施設管理基金	70,602	0	10	35,600	35,012
まちづくり基金	75,556	0	6,874	4,000	78,430
人材育成基金	56,956	0	23	7,000	49,979
過疎地域自立促進特別 事業基金	566,476	0	58,214	0	624,690
自然環境保全基金	5,025	0	5,094	0	10,119
財政調整基金	400,467	0	120,223	0	520,690
減債基金	558,502	0	476	100,000	458,978
都市施設整備基金	43,954	0	6,379	0	50,333
清掃工場周辺地域健康 対策基金	62,438	0	94	0	62,532
油流出事故等災害対策 基金	0	0	0	0	0
福祉基金	34,886	0	3,393	5,000	33,279
中山間ふるさと保全基 金	7,325	0	2	1,000	6,327
観光振興基金	726	0	26,976	26,974	728
教育基金	6,197	0	4,090	1,000	9,287
基金合計	1,915,469	0	231,855	181,574	1,965,750

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

総務室	25,995,837	健康福祉室	4,869,407
コピー使用料等相当額	667,256	生活保護費徴収金	581,600
宮津市ホームページ広告料	80,000	生活保護費返還金	1,176,145
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000	障害者生活支援センター使用料相当額	114,492
広報誌みやづ広告料	415,000	戦没者追悼式献花料	5,000
文書送付用封筒広告料	300,000	過年度分特別障害者手当返還金	78,000
ポスター掲示板資材売却代金	1,600	保育所職員給食費相当額	1,262,420
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	7,582,675	児童扶養手当返還金	136,520
丹鉄乗車券等販売手数料	173,077	児童手当返還金	50,000
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料と謝野町負担金	58,350	保健センター使用実費徴収金	133,300
地域公共交通調査事業費補助金	383,292	京都府後期高齢者医療制度特別対策事業費補助金	1,000,000
宮津と謝環境組合派遣職員負担金	8,763,131	火災保険料相当額	2,930
京都府後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	4,697,094	過年度分宮津市社会福祉協議会補助金返還金	329,000
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	711,100	観光まちづくり推進室	2,800,312
職場健康懇談会開催助成	104,000	設計図書交付料	2,000
かんぼ生命保険団体取扱事務費	149,100	みやづのうたCD売払代金	12,000
簡易保険団体取扱手数料	52,823	KTR土地借上料相当額	888,000
全国市長会個人年金共済事務費	56,547	宮津駅前駐車場駐車料金負担金	271,800
全国市長会任意共済・医療保障保険事務費	42,681	観光交流センター拾得金	1,000
全国都市職員災害共済会支部事務費	77,200	観光地域ブランド確立支援事業費補助金	1,625,512
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	405,704	産業振興室	950,253
派遣職員住宅退去精算金	42,687	コピー使用料等相当額	150
過年度分扶養手当返納金	33,000	設計図書交付料	70,460
土地等使用料相当額	169,520	指定管理者納付金	378,399
コミュニティ助成金	1,000,000	農地中間管理事業委託金	50,000
自立循環型経済社会推進室	10,163,698	過年度分多面的機能支払交付金等返還金	234,155
コミュニティ助成金	10,000,000	野菜等経営安定対策事業負担金返還金	2,834
定住支援空家等改修事業補助金返還金	150,000	森林整備事業費補助金受入金	77,050
視察経費相当額	13,698	地域おこし協力隊借上住宅賃借料本人負担金	137,205
財務室	25,236,262	建設室	11,363,599
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	110,000	証明手数料	1,800
土地等使用料相当額	10,000	設計図書交付料	221,600
電話使用料相当額	8,948	市内地図交付料	28,200
庁舎電気使用料相当額	106,048	コピー使用料等相当額	8,140
建物総合損害共済基金分担金相当額	4,067	公園光熱水費使用料相当額	76,957
全国市有物件災害共済会 解約返戻金	29,321	開発協力金	6,361,200
全国市有物件災害共済会等災害共済金	2,312,950	損害賠償金受入金	32,616
自賠償保険解約返戻金等	13,520	鉄売払代金	5,651
市有財産補償料	420	急傾斜地崩壊対策事業地元協力金	1,927,435
広告付き案内地図提案広告料	113,400	中町通地区土地区画整理換地清算受入金	400,000
申告書等発送費用負担金	5,428	コミュニティ助成金	2,300,000
京都地方税機構派遣職員負担金	15,382,610	教育委員会事務局総括室	4,437,914
市町村等交付金	7,139,550	コピー使用料等相当額	21,990
市民室	49,159,377	教育バス燃料費使用料相当額	82,721
設計図書交付料	4,400	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	86,050
資源ごみ売払代金	15,270,701	太陽光発電余剰電力売却代金	374,928
再商品化合理化拠出金	1,348,354	スポーツ振興くじ助成金	3,807,000
ごみステーション拾得金	753	学校施設電気使用料相当額	107
牡蠣殻売払代金	18,092	電話電報使用料相当額	22,743
身元引受人の無い死亡人所持金	1,878	日本漢字検定等受験に係る事務連絡費	42,375
後期高齢者医療保健事業補助金等	3,029,648	農業委員会	167,400
過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	28,488,899	農業者年金業務委託手数料	167,400
福祉医療費過払返還金	881,812	雑入合計	135,144,059
京都府後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金(広報事業)	114,840		

(3) 市債発行額の内訳

【現年事業分】

(単位:千円)

目	細節	起債種類	借入条件等				起債発行事業					
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額	事業名	事業費	財源内訳			
									国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	7,900	浜町にぎわいづくり推進事業	7,914		7,900		14
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	24,400	宮津市ターミナルセンター整備事業	24,451		24,400		51
		過疎対策事業 (ソフト事業債)	政府資金	0.100%	12(3)	41,800	KTR支援事業	78,139		41,800		36,339
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	7,000	地域情報化施設管理事業	7,023		7,000		23
		過疎対策事業 (ソフト事業債)	その他	0.200%	12(3)	26,000	過疎基金積立金	52,000		52,000		0
その他	0.200%	12(3)	26,000									
2 衛生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	4,600	浄化槽補助事業	4,633		4,600		33
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	87,000	宮津与謝環境組合分担金	87,096		87,000		96
3 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	15,700	丹後縦貫林道リフレッシュ事業	15,700		15,700		0
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	11,300	漁港整備事業	36,012	24,008	11,300	693	11
4 土木債	辺地対策事業債	辺地対策事業	政府資金	0.200%	10(2)	14,600	道路新設改良事業	14,600		14,600		0
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	51,800	道路新設改良事業	70,049	18,210	51,800		39
	道路整備事業債	未来づくり資金	その他	0.050%	10(2)	21,500	「命の里」生活環境整備事業	55,643	26,888	21,500		7,255
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	1,400	景観まちづくり推進事業	2,957	1,478	1,400		79
	都市下水路整備事業債	未来づくり資金	その他	0.050%	10(2)	9,400	都市下水路管理事業	12,578		9,400		3,178
	排水機場整備事業債	未来づくり資金	その他	0.050%	10(2)	1,000	排水機場整備事業	1,458		1,000		458
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	6,700	公園改修事業	6,714		6,700		14
5 消防債	防災施設整備事業債	緊急防災・減災事業	その他	0.300%	15(3)	35,900	防災施設整備事業	35,964		35,900		64
		緊急防災・減災事業	その他	0.310%	15(3)	4,600	防災施設整備事業	4,626		4,600		26
	消防施設整備事業債	緊急防災・減災事業	その他	0.310%	15(3)	16,000	消防施設整備事業	24,192	8,116	16,000		76
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	4,800	宮津与謝消防組合分担金	4,830		4,800		30
6 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	7,800	与謝野町宮津市中学校組合分担金	7,832		7,800		32
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	12,000	宮津小学校校舎改築事業	18,090	6,030	12,000		60
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	4,500	中学校施設整備事業	4,547		4,500		47
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	4,800	幼稚園施設整備事業	4,875		4,800		75
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	2,900	公民館整備事業	2,916		2,900		16
		過疎対策事業	政府資金	0.100%	12(3)	6,100	市民体育館整備事業	9,942		6,100	3,807	35
7 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	その他	0.600%	20(3)	205,848	臨時財政対策債	397,848		397,848		0
		臨時財政対策債	その他	0.650%	20(3)	192,000						
合計						855,348	992,629	84,730	855,348	4,500	48,051	

【繰越事業分】

目	細節	起債種類	借入条件等				起債発行事業					
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額	事業名	事業費	財源内訳			
									国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.300%	12(3)	66,900	海の京都事業拠点整備関連事業	111,026	43,845	66,900		281
4 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.300%	12(3)	25,500	漁港整備事業	84,211	56,140	25,500	2,526	45
5 土木債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.300%	12(3)	7,100	道路新設改良事業	18,061	10,837	7,100		124
	道路整備事業債	公共事業等 (補正予算債)	その他	0.310%	15(3)	12,000	道路新設改良事業	30,000	18,000	12,000		0
合計						111,500	243,298	128,822	111,500	2,526	450	

【現年事業分 + 繰越事業分】

合計						966,848	1,235,927	213,552	966,848	7,026	48,501
----	--	--	--	--	--	---------	-----------	---------	---------	-------	--------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	38,000	39,768	・入湯客数265,122人 ・前年度収入額38,534千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	
			うち 入湯税	
環境衛生施設整備 事業	新たな衛生施設の整備(宮津与謝環境組合分担金)及び現衛生施設(清掃工場・粗大ごみ処理施設・リサイクルセンター・不燃物処理施設)の整備	165,990	98,088	
消防施設等整備事 業	消防車両、防火水槽等の整備及び防災行政無線デジタル化	79,238	14,622	12,794
観光施設整備事業	観光施設(天橋立ユース・ホステル、世屋高原家族旅行村、金引きの滝等)の維持修繕、整備	4,053	2,211	
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	26,976	26,974	26,974
合 計		276,257	141,895	39,768

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	75,322	75,116	・前年度収入額78,168千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	
			うち都市 計画税	
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業特別会計における都市計画事業への一般会計からの繰 出金	84,152	84,152	
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	113,446	113,446	75,116
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	367,106	367,106	
合 計		564,704	564,704	75,116

都市計画は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地及び家屋の価格の0.1%である。

3 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
6 地方消費税交付金	363,700	407,496	・前年度収入額250,892千円
うち社会保障財源化分	-	164,729	・前年度収入額 40,644千円

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

	経費	特定財源				一般財源			
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源	うち地方消費税交付金			
社会福祉	社会福祉事業	159,781	12,032	0	12,032	0	0	147,749	15,108
	障害者福祉事業	684,270	485,437	304,523	180,800	0	114	198,833	20,332
	高齢者福祉事業	152,022	68,457	0	43,146	0	25,311	83,565	8,545
	児童福祉事業	894,601	520,852	324,599	137,156	0	59,097	373,749	38,218
	母子福祉事業	81,136	29,735	23,540	6,195	0	0	51,401	5,256
	生活保護扶助事業	233,110	199,187	199,184	3	0	0	33,923	3,469
社会保険	介護保険事業	65,704	3,824	2,549	1,275	0	0	61,880	6,328
	国民健康保険事業	231,629	97,480	22,771	74,709	0	0	134,149	13,717
	後期高齢者医療事業	381,638	64,700	0	64,700	0	0	316,938	32,409
保健衛生	医療事業	83,282	28,114	0	14,787	0	13,327	55,168	5,641
	感染症その他疾病予防対策事業	76,913	11,340	1,061	6,241	0	4,038	65,573	6,705
	健康増進対策事業	88,976	953	201	752	0	0	88,023	9,001
合計	3,133,062	1,522,111	878,428	541,796	0	101,887	1,610,951	164,729	

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされたもの。